

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593248

研究課題名(和文) 要介護高齢者を介護する女性の就労の有無による社会的損失

研究課題名(英文) Social loss of employment status of female home caregivers of elderly people

研究代表者

仁科 聖子(Nishina, Kiyoko)

順天堂大学・医療看護学部・助教

研究者番号：40449062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者の在宅介護者の就労に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。98名の対象者のうち女性は80名(81.6%)、就労者69名、離職者29名であった。離職者は、被介護者の要介護度が就労者より重度で介護者の年齢が高く、女性の割合が少なかった($p<0.05$)。離職者は、就労者より介護時間が長く、家族の協力が得られていなかった($p<0.05$)。ロジスティック回帰分析では、介護時間、介護者の年齢、訪問看護サービスが就労と負の関係、家族の介護協力は就労と正の関係があった。要介護度は介護時間と有意な相関があった。被介護者の要介護度が重度になると介護者の介護時間が長くなり、離職に至ると考えられた。

研究成果の概要(英文)：The aim of the study was to assess sociodemographic factors affecting the employment status of home caregivers of the elderly people. Subjects examined were 98 home caregivers. There were 80 (81.6%) females. Among 98 caregivers, 69 were employed and 29 were unemployed. Variables significantly different between the unemployed and employed caregivers were as follows: Required care levels of the elderly who received care were higher with unemployed caregivers than with employed caregivers. Also, in unemployed caregivers, age was higher, the proportion of females was lower, care time was longer, and support from other family members was less ($p<0.05$). Logistic regression analysis indicated that care time, age of caregiver, and use of a home-visit nursing service were negatively related to employment, whereas support from family members was positively related to employment. Required care level was significantly correlated with care time in all 98 caregivers combined.

研究分野：在宅看護

キーワード：介護者 就労 介護時間 家族 訪問看護サービス

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化の進展により、要介護者の増加とともに在宅介護サービス等も充実しつつある。しかし、介護ははまだ家族介護者、特に女性介護者に負担を強いている現状がある。介護者の精神的負担に関する研究 (Okura T, et al, 2011) など国内外で多くの研究がされている。研究者が行った女性介護者の介護負担感に関する研究においても介護者自身の健康状態の変化、精神面の負担感がみられていた。また、介護のために退職する、または、何らかの勤務形態の変更を余儀なくされている者が半数以上あり、介護者自身の就労にも影響を与えていた。我々のグループが行った精神疾患における介護者のインフォーマルケア（無償の介護）費用の推計を行った結果、年間 2988 億 1340 万 5 千円と推計された。しかしながら、海外においても介護量や介護のコストに関する研究 (Langa KM, et al, 2001 ; Hayman JA , et al, 2001) などは多数行われ、家族による無償の介護が行われている実態が明らかになりつつあるが、女性介護者の離職による社会的損失についての報告は見当たらない。

女性は従来から社会的規範の中で介護役割を期待されてきた。女性の社会進出が著しい現在でも、主たる介護者は、被介護者の妻、または子、子の配偶者となる女性であり、全体の 71.9% を占めている。更に、介護のために離職または転職する女性は、全体 (119,200 人) の 82.3% おり、50 歳代以下の就労可能な女性が介護・看護を理由に離職・転職した者は 79.5% を占めている (高齢社会白書, 2010)。今後、少子高齢化に伴い労働人口が減少することが予測されている。そのような状況で、女性の労働力が期待されているが、高齢者を介護する女性が離職することが、その障壁となると考える。

そこで、本研究では要介護高齢者を介護する女性の離職などによる社会的損失を経済

的に明らかにすることとした。今後在宅介護の需要は高まる一方で、少子高齢化は益々深刻化するため、これらを明らかにすることは社会的にも意義があるといえる。

研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか

本研究により、全国の就労者または離職した女性介護者が実施している介護時間、介護量などからインフォーマルケアの費用を推計する。女性介護者の離職前の所得から生涯賃金を試算する。

当該分野における本研究の学術的な特色・独創的な点及び意義

本研究の学術的な特色は、働く女性が介護者となり離職した場合に無償で行っている介護、家事も含めた量を推計することにより、在宅介護の基盤整備を行う手がかりとなる。少子高齢化に伴い、労働人口が減少することが予測されており、女性の労働力が期待されている一方で、高齢化に伴い要介護高齢者を介護する女性が増加することが予測され、最も労働力として期待される時期に、働く女性が介護で離職してしまう可能性がある。女性が離職することにより、女性の経済的基盤が失われると共に、ライフワークバランスにも影響を与えることが考えられることから、生涯賃金を試算することが、その実態を明らかにするための糸口になると考える。

また、内閣府 (2008) の仕事と生活の調和 (WLB) に関する専門調査会「企業が仕事と生活の調和に取り組むメリット」によれば、出産した社員に関する試算では、企業にとっても女性の離職は、管理職や中堅の労働力を失うこと、離職した女性と同様の能力を持った人材を育てるためにコストがかかるということが明らかになっている。近年、若い世代の出産、育児による離職の問題が取り上げられている。出産、育児に関してはある程度、

職場復帰の予測ができる。しかし、介護は高齢者が要介護状態になった場合、先が予測できない状態ため、介護者の職場復帰を明確に出せない状況がある。

さらに、女性介護者が介護サービスを受けていてもなお、家族が介護を行わなければならない現状がある。女性介護者は、介護だけでなく、他の家族や自分自身の生活をしなければならない状況で、身体的、精神的にも負担を負っている。そこで、在宅看護における意義としては、看護師が精神的な支援をするだけでなく、在宅の介護環境を整えるために、家族でなければ担えない介護なのか、他の介護サービスがあれば供給できる介護体制が整えられるのか、見極めて支援していくことが必要となる。本研究では、介護の現状を把握するために家族が行っているインフォーマルケアのコストを算出することにより、将来に向けて介護体制を整備する糸口となると考える。

< 予想される結果 >

本研究の結果としては、就業者より非就業者の方が社会的サービスの利用が少なく、インフォーマルケアの時間が長いことが予想される。介護者自身が行う無償の介護時間が長いと、介護負担感が大きく、QOLが低い。

一方、就業者は非就業者より就労しているため、社会的サービスを利用し、インフォーマルケア時間が少ないことと思われることから、インフォーマルケアの介護費用は就業者より非就業者の方が高いことが予想される。

就労している女性介護者が就労できる状態であるにもかかわらず、介護によって離職してしまうと介護者自身の生涯賃金が減少し、その結果、介護者自身の経済的基盤を喪失するとともに、雇用側にも社会的損失がある。本研究により、全国の就業者または離職した女性介護者が実施している介護時間、介

護量などからインフォーマルケアの費用を推計する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、要介護高齢者を介護する就労可能な女性介護者の離職や転職等による身体的、心理的、経済的負担による社会的損失を明らかにした。

3. 研究の方法

1) 研究対象者は、要介護高齢者（65歳以上）を在宅で介護している介護者（65歳以下）で就労または就業形態を変更した者、離職者を対象とした。対象者は、WAM ネット（福祉・保健・福祉情報サイト）より、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）にある居宅介護支援事業所および訪問看護ステーションからランダムサンプリング（10%）し、事業所 924 か所に電話にて調査を依頼し、了承が得られた 63 か所 1108 名の介護サービス利用者の家族を対象とした。また、NPO 法人介護者支援団体アラジンと関係がある介護者 140 名を対象とした。

研究方法は、要介護高齢者を在宅で介護している介護者に対して自記入式調査票を用いて調査を実施した。要介護高齢者を在宅で介護している介護者に対し就労の有無、経済状態などについて自記入式調査票を用いて調査を実施した。調査内容は、介護者および被介護者の属性（年齢、就労の有無、介護サービスの利用状況）、直接便益（介護費、医療費、介護サービス以外の介護費用）、間接便益（収入：就労者の収入および離職した者、就労を短縮または転職した者の収入、介護の種類と介護時間（介護時間の測定方法には、精神疾患の社会的コストに関する調査報告書を参考にし、調査期間を 1 週間として調査票を作成した。）、介護者の主観的な評価としては、Zarit 介護負担尺度、POMS 短縮版、ストレス対処能力尺度 SOC を用いた。

調査期間は、平成 24 年 5 月～平成 24 年 12 月であった。

データ収集方法は、質問紙調査を介護者支援団体の管理者に文書と口頭で説明し、承諾を得る。団体管理者の承諾を得た後、女性介護者（就労者、離職者）に、研究の主旨や方法に関して記載した依頼文と調査票、返信用封筒と共に送付し、郵送にて返信してもらった。

データ分析は、単純集計、就労と離職者との比較を行うため 2 検定、就労に影響を与える要因として費用に関する推計を行う。（1 週間の平均介護時間 = 平均介護時間 + 見守り × 0.5）の式に当てはめ、介護者の賃金、在宅高齢者の患者数（患者調査）、家族ケアを受けている割合から介護費用を算出した。

また、就労の有無と就労に影響する要因として要介護者の年齢、性別、要介護度、認知症、介護者の年齢、性別、家族のサポート、介護時間、訪問介護サービス、訪問看護サービス、福祉用具、訪問入浴サービス、通所介護、サービス、ショートステイを独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。

本研究は、順天堂大学医療看護学部研究等倫理委員会の承認後に実施した。（受付番号：24-12）

4. 研究成果

研究対象者は、介護開始前に就労していた 98 名の介護者で、年齢は平均 54.9 歳（標準偏差 ± 7.0）、女性 80 名（81.6%）、男性（25.0%）であった。就労者は 69 名（70.4%）、離職者は 29 名（29.6%）で、離職者では、被介護者の要介護度が、就労者より重度であった（ $p < 0.05$ ）。同じく、介護者の年齢が高く（ $p < 0.05$ ）、女性の割合が少なかった（ $p < 0.05$ ）、離職者は、就労者より介護時間が長く、家族による協力が得られていなかった（ $p < 0.05$ ）。ロジスティック回帰分析では、介護時間（OR 0.99, 95%CI 0.98-1.00）、介護者の年齢（OR

0.80, 95%CI 0.71-0.91）、訪問看護サービス（OR 0.19, 95%CI 0.05-0.75）が、就労と負の関係であるのに対して、家族の介護協力は就労と正の関係があった（OR 5.23, 95%CI 1.41-9.34）。また、要介護度は介護時間と有意な相関があった（ $r = 0.3, p < 0.001$ ）。

介護時間からホームヘルパーの時給（1279 円）で、介護時間を算出すると離職者は 2,697,009 円、就労者は 1,818,182 円の介護を提供していた。

介護者の健康状態に関しては、睡眠時間が平均 6.1（±1.00）時間、就労者が 6.1（±0.97）時間、離職者 6.2（±1.06）時間であった（n.s.）。睡眠に関する質問（5 項目）については、「夜、眠りにつきにくいことはありませんか」の項目のみ、就労者と離職者との間で有意な差があり、就労者より離職者の方が寝付きがよくないと感じていた（ $p < 0.005$ ）。「睡眠で休養は十分とれている」「まあとれている」が 61 名（51.7%）、次いで「あまりとれていない」41 名（34.7%）であった（n.s.）。健康障害により受診している者は、59 名（47.6%）と約半数の者が治療をしていたが、就労者と離職者との間に有意な差はなかった（n.s.）。

介護者の心理面に関しては、Zarit 介護負担尺度の合計は、平均 38.1（±17.36）で、就労者と離職者を比較した結果、有意な差はなかった（n.s.）。「自分の思い通りの生活ができなくなったと思うことがある」就労者、離職者ともに「よく思う」、「いつも思う」の割合が 40% 以上の者が思い通りの生活ができなくなったと感じていた。

POMS 短縮版の結果では、各質問項目および下位尺度に関して、就労者と離職者を比較した結果、疲労に関する 5 項目では、「疲れた」が平均 2.28（±1.19）と最も高く、就労者、離職者ともに 67.8% の介護者が「疲れた」と感じていた。ストレス対処能力尺度 SOC の下位尺度の合計（把握可能感、処理可能感、有

意味感) に関して、就労と離職者の間に有意な差はなかった (n.s.)。

研究計画の段階では、介護者の就労の有無により、介護者の身体的、心理的な状況に有意な差があると考えていた。しかし、介護者は就労の有無にかかわらず、介護者は介護による身体的、心理的な負担が生じていることが明らかになった。また、介護者は就労の有無にかかわらず、介護サービスを利用し、介護サービスを利用してもなお、介護者によるインフォーマルケアが行われている現状が明らかになった。

以上より、要介護高齢者の要介護度が重度になると、介護者の介護時間が長くなり離職に至ると考えられた。また、介護者の年齢が若いことおよび家族からの支援は離職を緩和すると推定された。さらに、離職により訪問看護サービスの利用が促進されたと考えられた。

なお、本研究は、女性介護者を対象に研究を実施する予定であったが、就労可能な介護者に限定して選定したため、女性介護者のみを取り出すことができなかったため、男性介護者も含めて分析した。

表 1 要介護高齢者と介護者の属性および介護状況

	Employed (n=69)	Unemployed (n=29)	p Value
Persons receiving home care :			
Age (y)	82.1 (9.78, 49-100)	82.0 (11.25, 52-96)	0.964 ^a
Sex			
Males	20 (29.0)	5 (17.2)	0.311 ^b
Females	49 (71.0)	24 (82.8)	
Required care level			
Low	41 (59.4)	5 (17.2)	0.000 ^{**}
High	28 (40.6)	24 (82.8)	
Disease			
Dementia	27 (40.9)	15 (53.6)	0.271 ^b
Others	42 (60.9)	14 (48.3)	
Home caregivers :			
Age (y)	53.2 (7.07)	59.1 (4.78)	0.000 ^{**a}
Sex			
Males	7 (10.1)	11 (37.9)	0.003 ^b
Females	62 (89.9)	18 (62.1)	
Care time (h/mo)	116.8 (71.18, 36-65)	177.7 (75.10, 47-66)	0.000 ^{**a}
Support from family members			
Yes	53 (76.8)	14 (44.4)	0.009 ^b
No	16 (23.2)	15 (51.7)	
Home help service			
Yes	18 (26.1)	11 (37.9)	1.000 ^b
No	51 (73.9)	81 (62.1)	
Home-visit nursing service			
Yes	10 (14.5)	15 (51.7)	0.035 ^b
No	59 (85.5)	14 (48.3)	
Welfare goods service			
Yes	33 (47.8)	18 (62.1)	0.291 ^b
No	36 (52.2)	11 (37.9)	
Bathing at home service			
Yes	7 (10.1)	7 (24.1)	0.103 ^b
No	62 (89.9)	22 (75.9)	
Regular visits to a nursing care facility service			
Yes	57 (82.6)	19 (65.5)	1.000 ^b
No	12 (17.4)	10 (34.5)	
Short stay in a residential-care service			
Yes	20 (29.4)	9 (32.1)	0.694 ^b
No	48 (70.6)	19 (67.9)	

^at-test, ^bχ²-test, * p<0.05, ** p<0.001

表 2 ロジスティック回帰分析(ステップワイズ法)による就労状況に影響を与えている要因

	Odds ratio (95% confidence interval)
Support from family members	5.23 (1.41- 19.34)
Care-time (hours/month)	0.98 (0.98- 1.00)
Age of home caregivers (years)	0.80 (0.71- 0.91)
Use of home-visit nursing service	0.19 (0.05- 0.75)

従属変数：就労状況 (0=離職者, 1=就労者)

独立変数：要介護者の年齢, 性別, 要介護度, 認知症, 介護者の年齢, 性別, 家族のサポート, 介護時間, 訪問介護サービス, 訪問看護サービス, 福祉用具, 訪問入浴サービス, 通所介護, サービス, ショートステイ

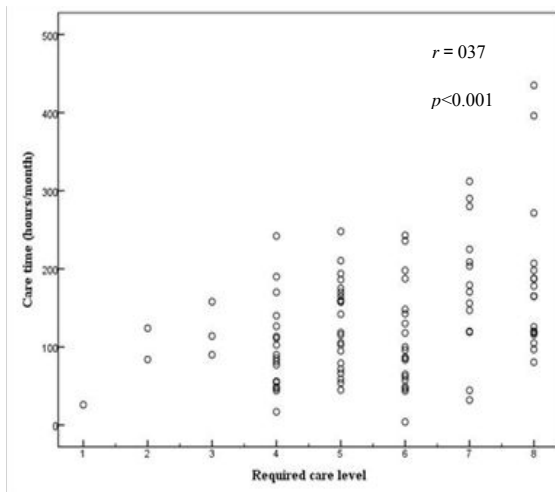


図1 要介護度と介護時間の相関

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

1. Kiyoko NISHINA, Kazuhiro YOKOYAMA, Takehisa MATSUKAWA, Emiko NISHIOKA, Sachiko IJIMA, Ayako KUDOU, Fumihiko KITAMURA, Factors affecting employment status of home caregivers of elderly people, Juntendo Medical Journal, 査読有, 61(2), (in press), 2015.

[学会発表](計3件)

1. 仁科聖子, 横山和仁, 工藤綾子, 飯島佐知子, 北村文彦, 西岡笑子: 高齢者の在宅介護を抱える介護者の就労、経済状況および健康、心理的負担感の検討, 産業精神保健(東京), 査読有, 21(Suppl.), 73, 2013.
2. 仁科聖子, 横山和仁, 工藤綾子, 飯島佐知子, 北村文彦, 西岡笑子: 在宅高齢者を介護する介護者の就労・経済的負担, 日本衛生学雑誌(金沢), 査読有, 68(Suppl.), S194, 2013.

3. 仁科聖子, 横山和仁, 工藤綾子, 飯島佐知子, 北村文彦, 西岡笑子: 在宅高齢者を介護する女性介護者の就労・経済的負担感, 民族衛生(東京), 査読有, 78(Suppl.), 222-223, 2012.

6. 研究組織

(1)研究代表者

仁科 聖子 (NISHINA Kiyoko)
 順天堂大学 医療看護学部・助教
 研究者番号: 40449062

(2)連携研究者

横山 和仁 (YOKOYAMA Kazuhito)
 順天堂大学 医学部・教授
 研究者番号: 00158370

飯島 佐知子 (IJIMA Sachiko)
 順天堂大学 医療看護学部・教授
 研究者番号: 80389890

工藤 綾子 (KUDOU Ayako)
 順天堂大学 医療看護学部・教授
 研究者番号: 20258974

西岡 笑子 (NISHIOKA Emiko)
 神戸大学 保健学・准教授
 研究者番号: 70550797